

第16回新生ふくしま復興推進本部会議

○日時：平成25年12月25日(水) 11:20-11:30

○場所：第一特別委員会室（本庁舎2階）

【内堀副知事】

ただ今から、新生ふくしま復興推進本部会議を開催します。
まず、「政府予算」について、企画調整部長。

【企画調整部長】

6月以降取り組んでまいりました、平成26年度政府予算については、昨日、閣議決定されたところであります。

お手元の資料、A3判横長のカラー刷りの資料を御覧いただきたいと思っております。

特に重点的に求めてきた10項目の反映状況を整理したものでございます。

医療産業集積関連、再生可能エネルギー関連、浜地域農業再生研究センター、これまでの交付金を束ねる形で創設されました福島再生加速化交付金など、ほぼ要求通り盛り込まれたところでございます。

右の方に活用方針と書いてございますが、いかに県民、市町村の立場に立った事業執行が出来るかということが重要でございます。

予算案は1月に開会いたします通常国会に提案されることとなりますが、各部局におきましては、地域の実情に応じた、使い勝手の良い予算として活用できるよう、引き続き、各省庁の動きを的確に捉えて、対応するようお願いしたいと思います。

【内堀副知事】

それでは、各部局ごとに一言ずつお願いしたいと思います。まず、生活環境部。

【生活環境部長】

原子力発電所の安全対策及び原子力災害対策についてでございますが、今年度の補正予算で廃炉・汚染水対策として、凍土方式の遮水壁、多核種除去設備など、難易度の高い技術に要する経費約479億円が計上されました。県としては、引き続き、国が前面に立って取り組むよう求めるとともに、廃炉安全監視協議会の現地調査などを継続して、取り組む内容について、厳しく確認をしてまいります。

また、防災関係では、オフサイトセンターの2施設目の建設費21億円が計上されました。こちらも現在、設計等を進めておりますが、計画的に整備を進めてまいりたいと考えております。

除染の推進であります。今年度補正予算で804億円、来年度当初予算案で2,582億円が計上されました。引き続き除染に必要な予算が確実に確保されるよう、国にそれぞれ求めていくとともに、除染の更なる加速化に向けて、市町村と一体となって取り組んでまいります。

【内堀副知事】

今、除染関係の予算で、平成25年度に比べて、ちょっと落ち込みが大きいのではないかという話があるのですが、所要額はきちんと確保されているという理解で良いのでしょうか？

【生活環境部長】

国の直轄分は、今年度の予算は、当初の除染実施計画が今年度までということで、かなり確保されております。市町村分についても、補正で800億円、前倒しで確保できると思いますので、市町村の現在の執行見込みの中では、当面のものにつきましては確保されております。また、進捗状況に応じて、引き続き、必要なものについて求めてまいりたいと考えております。

【内堀副知事】

保健福祉部。

【保健福祉部長】

最重点以外のその他の主な要望事項で、縦長の資料の予算案への反映状況の4ページを御覧いただきたいと思っております。

(7) 保健医療福祉人材の確保でございますが、今般、被災地における福祉・介護人材の確保対策ということで、1.9億円の予算措置をいただいたところであります。

県内特別養護老人ホーム等で、大幅に不足しております介護福祉士、介護ヘルパー等の確保対策につきまして、当該予算を活用しながら、全力を挙げて取り組んでまいりたいと考えております。

また、被災地健康支援事業、これは、保健師等の専門職を雇用しまして、市町村に配置等しながら、仮設住宅等に避難されている県民の方々の健康支援活動を行っております。そのための予算措置をいただきましたので、県民の健康管理に全力を挙げてまいりたいと考えております。

【内堀副知事】

商工労働部。

【商工労働部長】

A3判横長のカラー刷りの資料、一番上の枠のところでございます。

医療機器産業の集積に関しまして、本県に進出する医療福祉機器メーカー等の設備投資等への福島県独自の支援策として、新たに医療・福祉機器開発・事業化支援事業18億円が計上されました。

次に、3つ目の枠、再生可能エネルギーの中で、藻類バイオマスなど次世代技術開発事業8億円の他、産総研と地元企業との技術開発、更には先の補正予算で措置されております浮体式洋上風力発電実証研究事業、産総研の福島再生可能エネルギー研究所の機能強化等、総額394億円の予算が措置されているところでございます。

また、一番下の枠ですが、企業新增設を支援いたします津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金、先の補正で330億円、当初で300億円が計上されております。

これらの事業を最大限活用して、医療関連産業、再生可能エネルギー関連産業の一大集積地、更に企業の立地を促進してまいりたいと考えております。

【内堀副知事】

農林水産部。

【農林水産部長】

先ほどの最重点10項目の中の「浜地域農業再生研究センター」の他に、風評被害対策として、「福島産農産物等戦略的情報発信事業」16億円が、今年度に引き続き計上されました。今年度は、県外向けだけが対象でありましたが、来年度は、県が要望していたとおり、県内分、国外分対策も含めて対象となりました。この他、「森林整備加速化・林業再生事業」が、25年度の補正で積み増しをされまして、本年度限りとされておりました木造公共施設整備に対する支援措置が継続されることになりました。

また、国では「農林水産業・地域活力創造プラン」に沿って、農業の構造改革を進めていくための予算措置が講じられたところでございますが、この事業が本県の農林水産業の復興に役に立つように、国に対して地域の実情を訴えてまいりたいと考えております。

【内堀副知事】

土木部。

【土木部長】

A3判横長のカラー刷りの資料上から五つ目の枠のところ、小名浜道路など「ふくしま復興再生道路」の整備ということで、昨年と比べて大幅な増額となっておりますが、本県配分等については、まだ分っておりませんので、情報収集を行うとともに、引き続き復興に向けた財源確保について、国としっかりと協議してまいりたいと考えております。

【内堀副知事】

教育長。

【教育長】

A3判横長のカラー刷りの資料、下から二つ目の枠のところですが、本県の子どもたちの元気復活に資する取組として、学校や社会教育団体が実施する自然体験・交流活動への支援について盛り込まれたところでございます。

この予算を活用し、本県の子どもたちの自然体験活動、交流活動を推進してまいりたいと考えております。

また、縦長の資料3ページの「(4) 避難地域の教育振興」のところにあります、広野町に設置を予定している中高一貫校の設置に係る支援についても盛り込まれているところがございます。中高一貫校の設置は、避難地域の教育の再生に資するものであり、これらについては、地元の関係者の意見にも耳を傾けて進めてまいりたいと考えております。

この他にも、教員の加配、スクールカウンセラーの配置に関する予算についても確保されております。教育庁では、今後も引き続いてこれらの予算を活用して、震災・原発事故により心理的な苦痛を受けた、多くの児童・生徒に対しまして、きめ細かな支援を行ってまいりたいと考えております。

【内堀副知事】

知事からお願いします。

【知事】

今、報告があったとおり、平成26年度の予算案については、6月の政府要望、また、8月には福島復興再生協議会の場において、様々な要望をいたしました。これらの要望に対して、特に医療機器産業の集積に向けた補助金などの10項目について、全て盛り込んでおられ、安倍総理をはじめ、政府のそれぞれの関係者に御尽力をいただいたと思っております。

これに加えて、先日、第三次提言を踏まえた政府方針が発表されたことにより、賠償についても近々示されることになると思う。

これらを踏まえて、特に避難されている方々が明るい来年を迎えられるよう、この予算をしっかりと活用して、部局の連携、一丸となって、さらに復興を加速させるよう、尽力してほしい。

【内堀副知事】

以上で、本部会議を閉じます。